



令和3年7月30日（金）

長崎労働局職業安定部
職業安定課長 木場 善英
地方労働市場情報官 白石 重晴
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和3年6月分）について

- 令和3年6月の有効求人倍率は1.03倍で、前月から0.01ポイント低下。（↓）
- 令和3年6月の新規求人倍率は1.67倍で、前月から0.06ポイント低下。（↓）
- 現下の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を注視する必要がある。（→）
- ・全国の有効求人倍率は1.13倍で、長崎県は上から40番目、下から7番目（↓）

1 有効求人倍率は、5か月連続 1.0倍以上

令和3年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.03倍となり、前月から0.01ポイント下回った。
○月間有効求人数（季節調整値）は24,092人で、前月比2.6%減少。
○月間有効求職者数（同）は23,308人で、前月比1.7%減少。
○正社員の有効求人倍率（原数値）は0.83倍となり、前年同月比0.09ポイント上回った。

2 新規求人倍率は、4か月連続 1.5倍以上

令和3年6月の新規求人倍率（季節調整値）は1.67倍となり、前月から0.06ポイント下回った。
○新規求人数（季節調整値）は8,806人で、前月比1.1%減少。
○新規求職者数（同）は5,288人で、前月比2.6%増加。

3 新規求人数（原数値）は、前年同月比4か月連続で増加

新規求人数（原数値）は9,079人で、前年同月比9.1%増加。
○雇用形態別では、フルタイム求人が15.0%増加、パートタイム求人が0.6%増加。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント	【参考】 前々年同月比
建設業	1,059人	22.1%	9か月連続の増加	24.0%
製造業	669人	9.9%	4か月連続の増加	▲9.6%
運輸業・郵便業	348人	12.6%	4か月連続の増加	▲14.7%
卸売業・小売業	1,161人	10.2%	3か月連続の増加	▲23.6%
宿泊業・飲食サービス業	430人	21.8%	4か月連続の増加	▲47.9%
生活関連サービス業・娯楽業	232人	▲46.4%	4か月振りの減少	▲39.9%
医療・福祉	2,765人	▲1.0%	2か月連続の減少	▲8.4%
その他のサービス業 (労働者派遣業、警備業等)	1,287人	57.0%	4か月連続の増加	4.4%

4 新規求職者数（原数値）は、前年同月比4か月振りに減少

新規求職者数（原数値）は5,235人で、前年同月比3.9%減少。
○雇用形態別では、フルタイム求職者（同）が4.5%減少、パート求職者（同）が3.1%減少。
○男女別（同）では、男性が6.5%減少、女性が2.2%減少。
○新規常用求職者の求職時の状況（同）では、離職者が6.4%減少、在職者が7.7%増加、無業者が14.5%減少。

5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保地区の1.22倍、最も低いのが江迎地区の0.78倍

地域別有効求人倍率は、県南地域0.82倍、県北地域1.14倍、県央地域1.11倍、離島地域1.01倍。

新規求人の動向（令和3年6月分）

【新規求人（原数値）が前年同月比増加している主な産業と要因】

建設業（22.1%増）は、9か月連続の増加

要因：県南地域（長 崎）の建設業からの求人が増加
県北地域（佐世保）の建設業からの求人が増加
県央地域（諫 早）の建設業からの求人が増加

製造業（9.9%増）は、4か月連続の増加

要因：県央地域（諫 早）の繊維工業からの求人が増加
県央地域（島 原）の繊維工業からの求人が増加

運輸業・郵便業（12.6%増）は、4か月連続の増加

要因：県南地域（西 海）の道路貨物運送業からの求人が増加
県央地域（諫 早）の道路貨物運送業からの求人が増加
県央地域（大 村）の道路貨物運送業からの求人が増加

卸売業・小売業（10.2%増）は、3か月連続の増加

要因：県南地域（長 崎）の小売業からの求人が増加
県央地域（諫 早）の小売業からの求人が増加

宿泊業・飲食サービス業（21.8%増）は、4か月連続の増加

要因：県南地域（長 崎）の宿泊業・飲食サービス業からの求人が増加
県央地域（大 村）の飲食サービス業からの求人が増加

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（57.0%増）は、4か月連続の増加

要因：県南地域（長 崎）の労働者派遣業からの求人が増加
県北地域（佐世保）のアウトソーシング業からの求人が増加
県央地域（諫 早）の労働者派遣業からの求人が増加

【新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因】

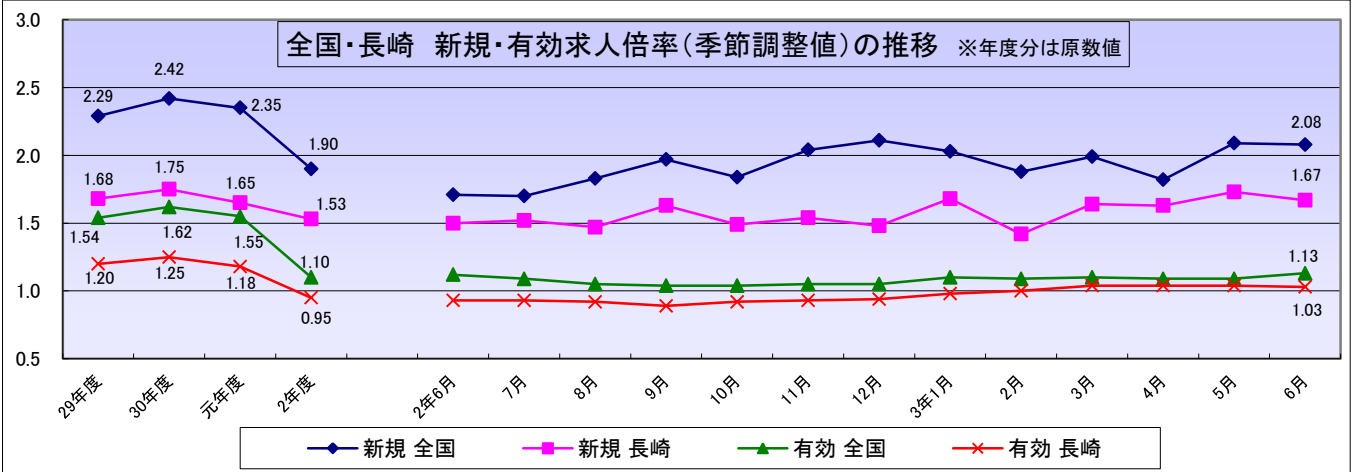
生活関連サービス業・娯楽業（46.4%減）は、4か月振りの減少

要因：県北地域（佐世保）の娯楽業からの求人が減少

医療・福祉（1.0%減）は、2か月連続の減少

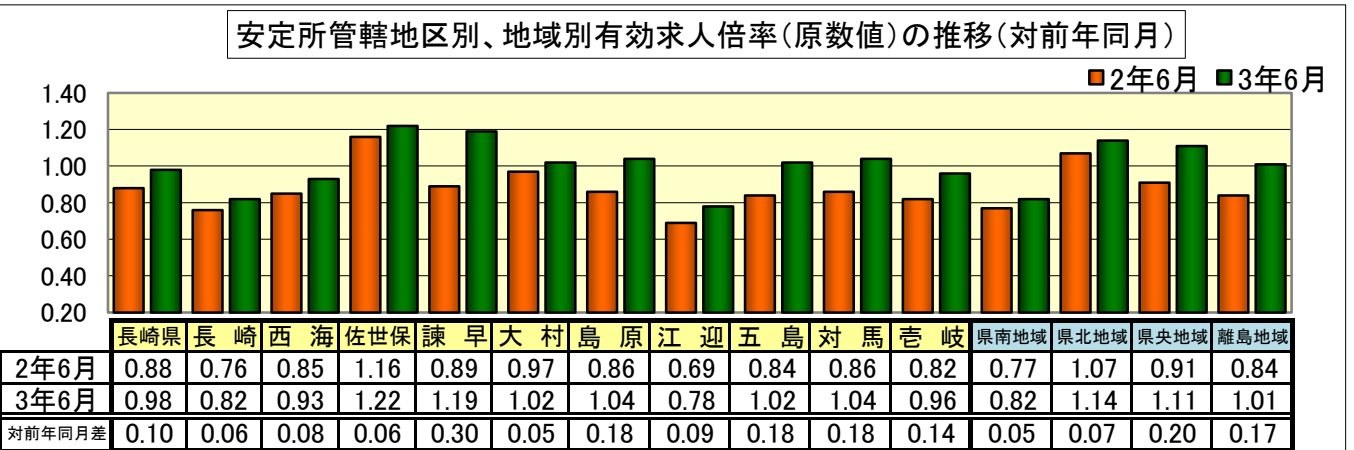
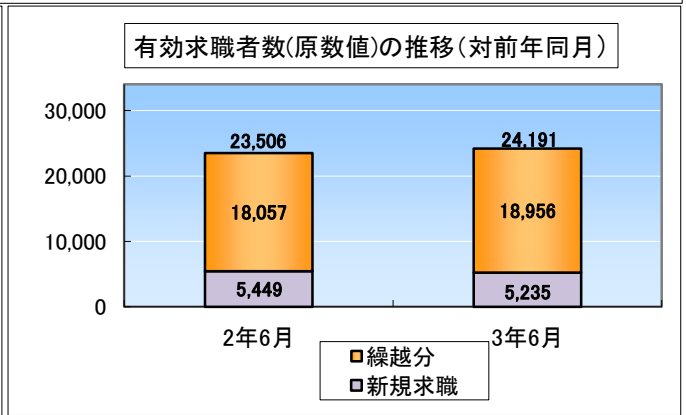
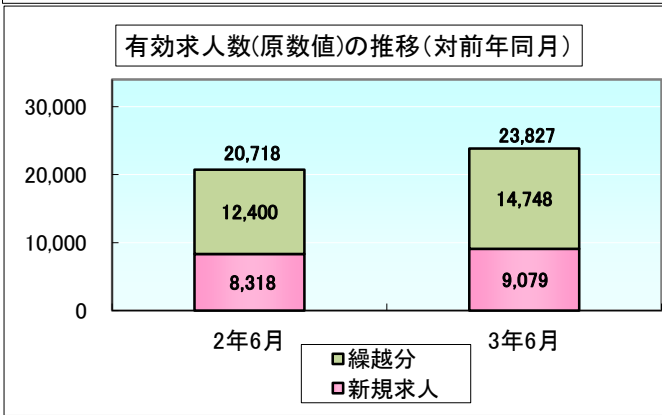
要因：県南地域（長 崎）の社会福祉・介護事業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の社会福祉・介護事業からの求人が減少

長崎県の雇用失業情勢 (令和3年6月分)

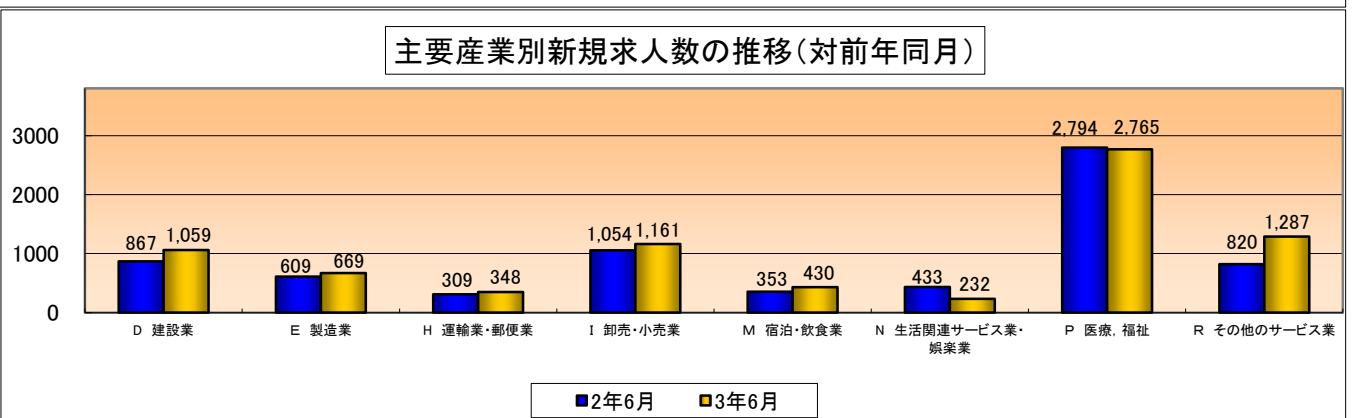


求人倍率		2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規	全国	1.71	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08
	長崎	1.50	1.52	1.47	1.63	1.49	1.54	1.48	1.68	1.42	1.64	1.63	1.73	1.67
有効	全国	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13
	長崎	0.93	0.93	0.92	0.89	0.92	0.93	0.94	0.98	1.00	1.04	1.04	1.04	1.03

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。



* 県南地域(長崎地区、西海地区)、県北地域(佐世保地区、江迎地区)、県央地域(諫早地区、大村地区、島原地区)、離島地域(五島地区、対馬地区、杵岐地区)



労働市場の動向 令和3年6月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.03倍で、5ヶ月連続で1.0倍台となった。

項目	年 月	3年	3年	2年	前年同月比	参考事項
		6月	5月	6月	*前月比	
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,191	24,834	23,506	2.9	4ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	23,308	23,715	22,559	* ▲1.7	
	2 新規求職申込件数 (人)	5,235	5,067	5,449	▲3.9	4ヶ月振りに前年比 減
	季節調整値	5,288	5,156	5,435	* 2.6	
	3 月間有効求人数 (人)	23,827	23,762	20,718	15.0	3ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	24,092	24,737	21,043	* ▲2.6	
	4 新規求人数 (人)	9,079	7,558	8,318	9.1	4ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	8,806	8,907	8,163	* ▲1.1	
	5 紹介件数 (件)	6,023	5,457	6,037	▲0.2	4ヶ月振りに前年比 減
	6 就職件数 (件)	2,145	1,975	2,031	5.6	3ヶ月連続で前年比 増
	7 充足数 (件)	2,033	1,900	1,964	3.5	3ヶ月連続で前年比 増
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.98	0.96	0.88	0.10		
季節調整値	1.03	1.04	0.93	* ▲0.01		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.73	1.49	1.53	0.20		
季節調整値	1.67	1.73	1.50	* ▲0.06		
10 就職率 (6/2×100) (%)	41.0	39.0	37.3	3.7		
11 充足率 (7/4×100) (%)	22.4	25.1	23.6	▲1.2		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	13,995	14,414	13,956	0.3	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,129	3,055	3,276	▲4.5	
	3 月間有効求人数 (人)	15,164	15,025	12,897	17.6	
	4 新規求人数 (人)	5,657	4,763	4,917	15.0	
	5 紹介件数 (件)	3,495	3,192	3,582	▲2.4	
	6 就職件数 (件)	1,195	1,057	1,115	7.2	
	7 充足数 (件)	1,105	1,004	1,070	3.3	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.08	1.04	0.92	0.16	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.81	1.56	1.50	0.31	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	38.2	34.6	34.0	4.2	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	10,196	10,420	9,550	6.8	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,106	2,012	2,173	▲3.1	
	3 月間有効求人数 (人)	8,663	8,737	7,821	10.8	
	4 新規求人数 (人)	3,422	2,795	3,401	0.6	
	5 紹介件数 (件)	2,528	2,265	2,455	3.0	
	6 就職件数 (件)	950	918	916	3.7	
	7 充足数 (件)	928	896	894	3.8	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.85	0.84	0.82	0.03	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.62	1.39	1.57	0.05	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	45.1	45.6	42.2	2.9	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

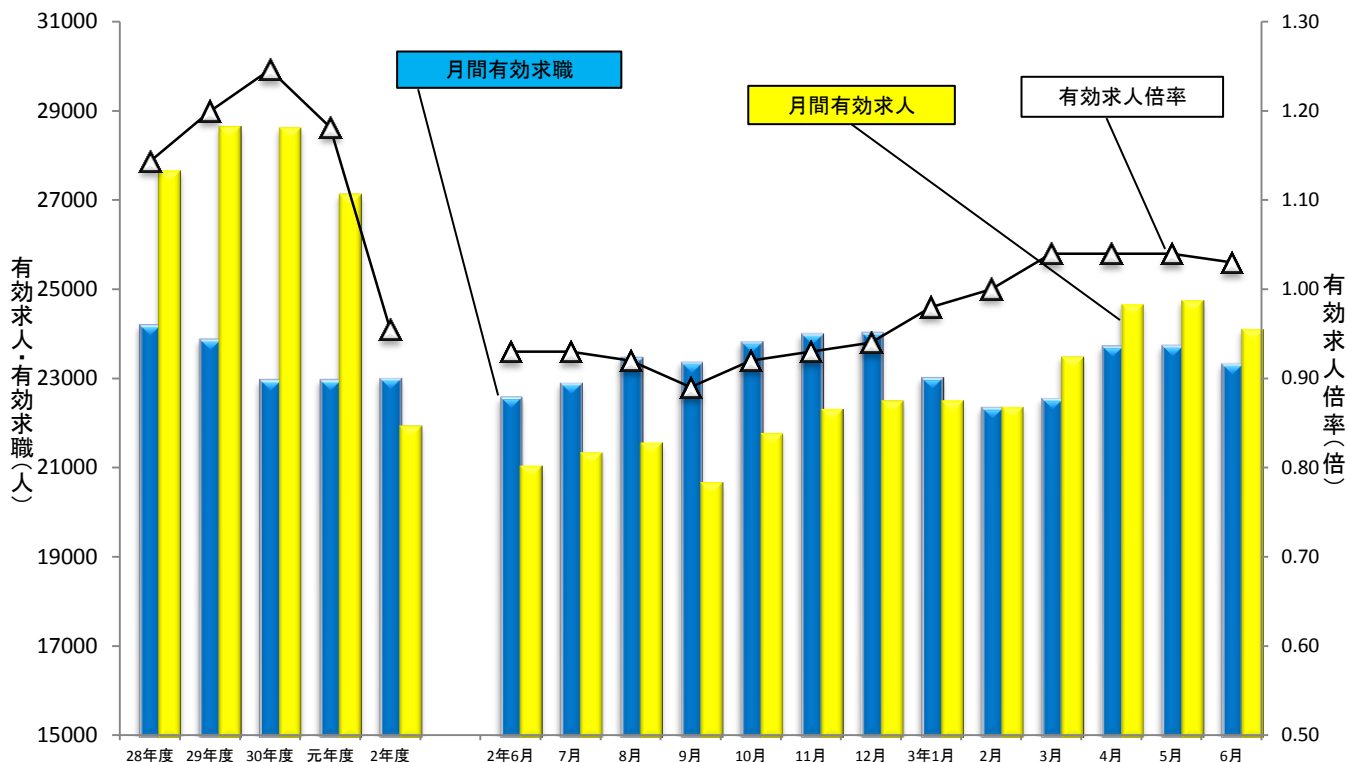
パートを含む常用

項目		年月	3年	3年	2年	前年同月比	参考事項
			6月	5月	6月	*前月比	
求職時の状況	離職者 (人)		3,236	3,345	3,457	▲6.4	
	うち事業主都合 (人)		765	819	992	▲22.9	
	うち自己都合 (人)		2,297	2,329	2,298	0.0	
	在職者 (人)		1,453	1,231	1,349	7.7	
	無業者 (人)		482	467	564	▲14.5	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		9,643	8,962	9,979	▲3.4	13ヶ月振りに前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)		1,282	1,396	1,391	▲7.8	
	3 紹介件数 (件)		1,490	1,273	1,534	▲2.9	
	4 就職件数 (件)		643	561	647	▲0.6	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		50.2	40.2	46.5	3.7	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)		8,953	9,152	8,466	5.8	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,734	1,703	1,775	▲2.3	
	3 月間有効求人人数 (人)		3,996	4,028	3,744	6.7	
	4 紹介件数 (件)		1,784	1,576	1,619	10.2	
	5 就職件数 (件)		553	486	460	20.2	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.45	0.44	0.44	0.01	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		31.9	28.5	25.9	6.0	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)		6,386	6,688	6,311	1.2	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,485	1,511	1,565	▲5.1	
	3 月間有効求人人数 (人)		9,187	9,248	7,863	16.8	
	4 就職件数 (件)		555	598	574	▲3.3	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.44	1.38	1.25	0.19	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		37.4	39.6	36.7	0.7	
雇用保険	適用事業所数 (件)		25,122	25,111	25,091	0.1	
	被保険者数 (人)		367,214	366,814	368,646	▲0.4	16ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)		4,966	8,396	5,271	▲5.8	
	資格喪失件数 (件)		4,528	4,793	4,290	5.5	
	うち事業主都合 (件)		318	432	428	▲25.7	
	受給資格決定件数 (件)		1,528	2,201	1,708	▲10.5	速報値
	受給者実人員 (人)		5,879	4,981	5,764	2.0	

全国の状況

項目		年月	3年	3年	2年	前年同月比	参考事項
			6月	5月	6月	*前月比	
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.06	1.02	1.05	0.01	
	季節調整値		1.13	1.09	1.12	* 0.04	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)		2.13	1.94	1.74	0.39	
	季節調整値		2.08	2.09	1.71	* ▲0.01	
総務省調査	労働力人口 (万人)		6,898	6,879	6,865	0.5	
	うち就業者数 (万人)		6,692	6,667	6,670	0.3	
	うち雇用者数 (万人)		5,980	5,950	5,929	0.9	
	完全失業者数 (万人)		206	211	195	5.6	
	完全失業率 (季調値) (%)		2.9	3.0	2.8	* ▲0.1	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

年月	区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
令和2年	6月	22,559	1.9	21,043	1.8	0.93	0.00	5,435	4.5	8,163	2.7	1.50	▲ 0.03
	7月	22,877	1.4	21,341	1.4	0.93	0.00	5,207	▲ 4.2	7,891	▲ 3.3	1.52	0.02
	8月	23,443	2.5	21,561	1.0	0.92	▲ 0.01	5,361	3.0	7,874	▲ 0.2	1.47	▲ 0.05
	9月	23,341	▲ 0.4	20,670	▲ 4.1	0.89	▲ 0.03	4,748	▲ 11.4	7,717	▲ 2.0	1.63	0.16
	10月	23,791	1.9	21,773	5.3	0.92	0.03	5,372	13.1	7,991	3.6	1.49	▲ 0.14
	11月	23,971	0.8	22,313	2.5	0.93	0.01	5,126	▲ 4.6	7,882	▲ 1.4	1.54	0.05
令和3年	12月	24,004	0.1	22,495	0.8	0.94	0.01	5,169	0.8	7,673	▲ 2.7	1.48	▲ 0.06
	1月	22,988	▲ 4.2	22,505	0.0	0.98	0.04	4,860	▲ 6.0	8,163	6.4	1.68	0.20
	2月	22,332	▲ 2.9	22,360	▲ 0.6	1.00	0.02	5,220	7.4	7,414	▲ 9.2	1.42	▲ 0.26
	3月	22,532	0.9	23,480	5.0	1.04	0.04	5,407	3.6	8,886	19.9	1.64	0.22
	4月	23,701	5.2	24,653	5.0	1.04	0.00	5,900	9.1	9,635	8.4	1.63	▲ 0.01
	5月	23,715	0.1	24,737	0.3	1.04	0.00	5,156	▲ 12.6	8,907	▲ 7.6	1.73	0.10
	6月	23,308	▲ 1.7	24,092	▲ 2.6	1.03	▲ 0.01	5,288	2.6	8,806	▲ 1.1	1.67	▲ 0.06

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

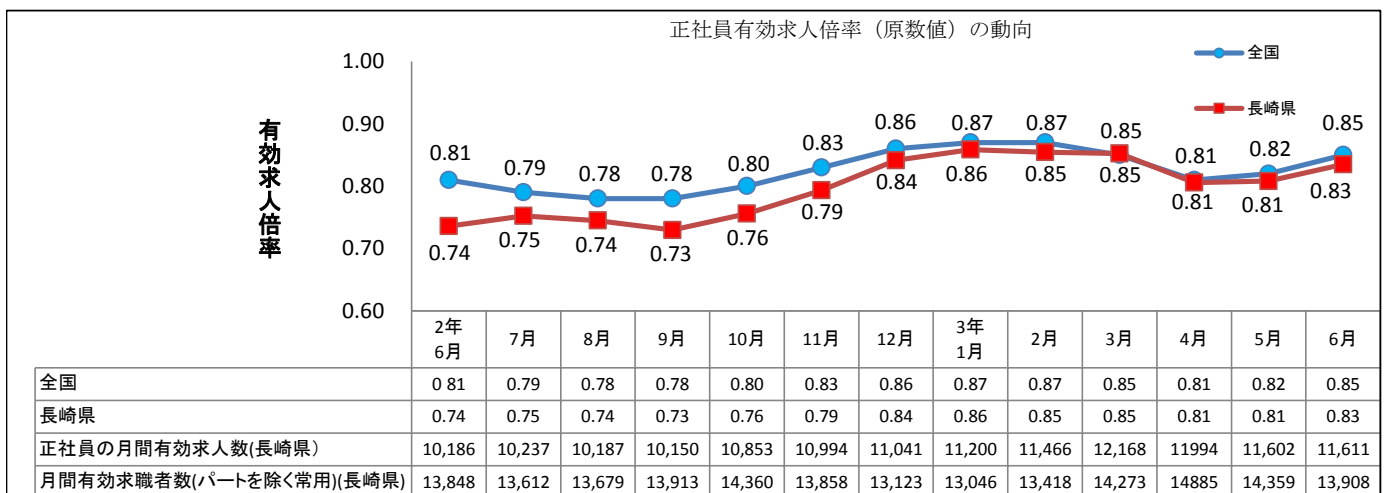
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和3年6月	令和3年5月	令和2年6月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	9,079	7,558	8,318	1,521 (20.1)	761 (9.1)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	104	123	119	▲ 19 (▲ 15.4)	▲ 15 (▲ 12.6)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	3	3	5	0 (0.0)	▲ 2 (▲ 40.0)
D建設業(06~08)	1,059	880	867	179 (20.3)	192 (22.1)
E製造業(09~32)	669	601	609	68 (11.3)	60 (9.9)
09食料品製造業	165	196	169	▲ 31 (▲ 15.8)	▲ 4 (▲ 2.4)
11繊維工業	67	22	24	45 (204.5)	43 (179.2)
21窯業・土石製品製造業	40	31	29	9 (29.0)	11 (37.9)
24金属製品製造業	58	88	44	▲ 30 (▲ 34.1)	14 (31.8)
25はん用機械器具製造業	36	40	37	▲ 4 (▲ 10.0)	▲ 1 (▲ 2.7)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	49	1	69	48 (4800.0)	▲ 20 (▲ 29.0)
29電気機械器具製造業	13	12	15	1 (8.3)	▲ 2 (▲ 13.3)
30情報通信機械器具製造業	19	17	2	2 (11.8)	17 (850.0)
28,30ハードウェア製造関係	68	18	71	50 (277.8)	▲ 3 (▲ 4.2)
31輸送用機械器具製造業	154	147	158	7 (4.8)	▲ 4 (▲ 2.5)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	5	7	6 (120.0)	4 (57.1)
G情報通信業(37~41)	150	114	177	36 (31.6)	▲ 27 (▲ 15.3)
H運輸業, 郵便業(42~49)	348	350	309	▲ 2 (▲ 0.6)	39 (12.6)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,161	1,064	1,054	97 (9.1)	107 (10.2)
J金融業, 保険業(62~67)	71	63	46	8 (12.7)	25 (54.3)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	149	117	98	32 (27.4)	51 (52.0)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	231	193	190	38 (19.7)	41 (21.6)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	430	370	353	60 (16.2)	77 (21.8)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	232	246	433	▲ 14 (▲ 5.7)	▲ 201 (▲ 46.4)
O教育, 学習支援業(81, 82)	198	96	123	102 (106.3)	75 (61.0)
P医療, 福祉(83~85)	2,765	2,336	2,794	429 (18.4)	▲ 29 (▲ 1.0)
Q複合サービス事業(86, 87)	91	60	70	31 (51.7)	21 (30.0)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,287	826	820	461 (55.8)	467 (57.0)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	120	111	244	9 (8.1)	▲ 124 (▲ 50.8)

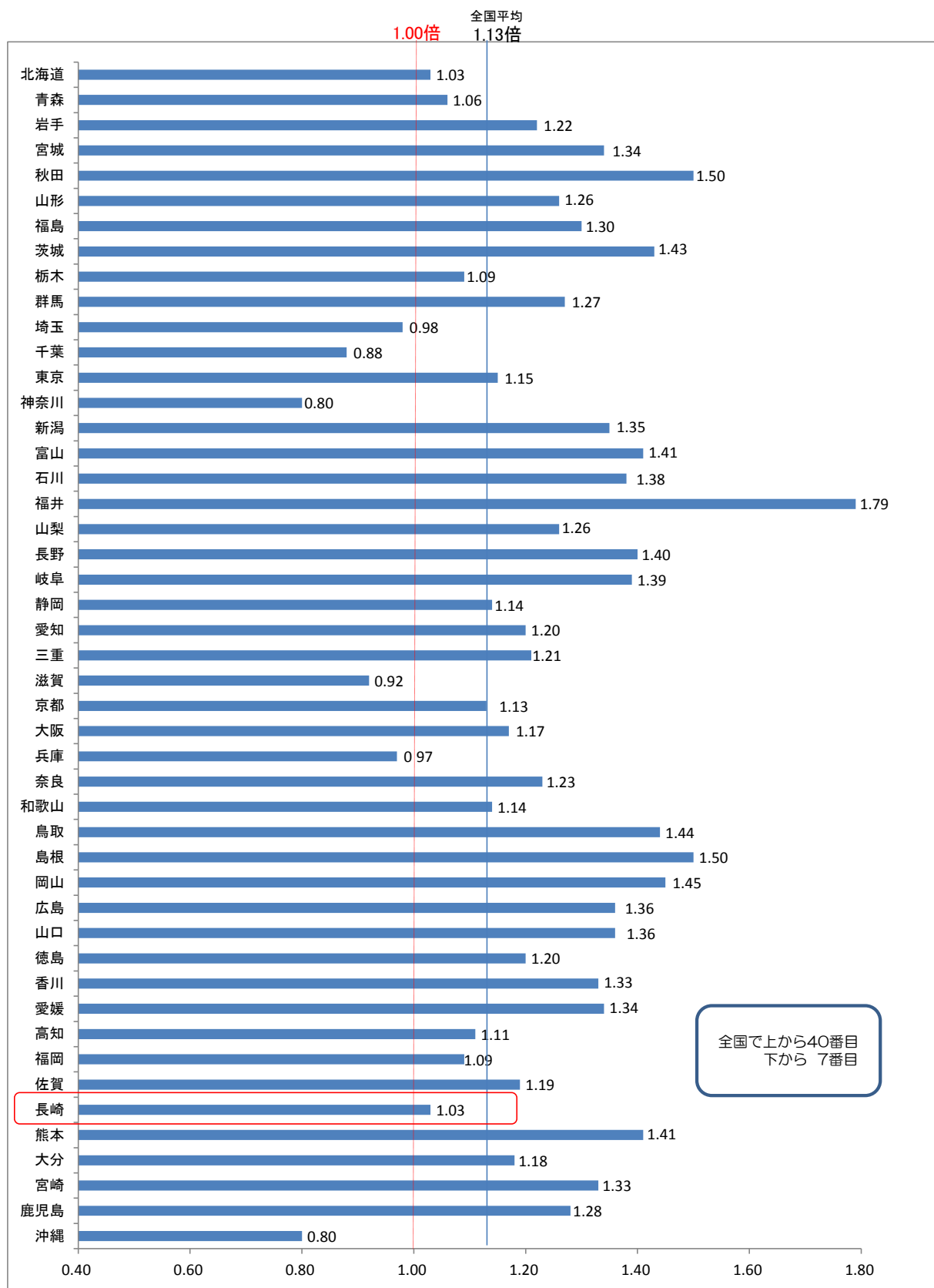
平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和3年6月 全国平均1.13倍 [原数値1.06倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」